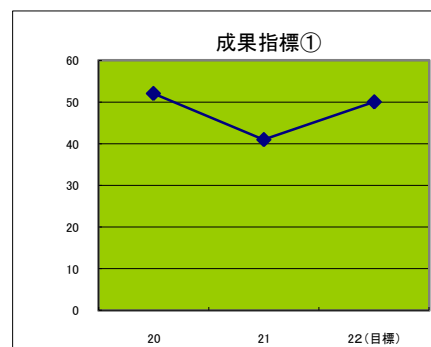
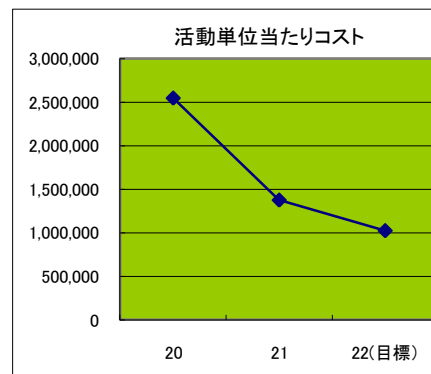


事務事業名		総合健康指導事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	8	保健事業費
	施策(節)	1	保健・医療		項	2	保健事業費
	施策の方向	(1)	健康づくり体制の充実		目	2	健康推進事業費
関連する計画等				事業	3	総合健康指導	
作成部署				保健福祉部保険健康室保険年金課			
対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1761		
市基本健康診査の受診者、未受診者及び市基本健康診査結果をもとに抽出した、糖尿病境界域の市民							
意図(どういう状態にしたいのか)							
市民の生活習慣の改善、健康向上を目指す。							
事業の内容							
大学との共同事業により、糖尿病予防教室や訪問指導事業を行う。 糖尿病予防教室では、運動・栄養・口腔の3方向からのアプローチで半年間の教室を行い、参加者の行動変容を促す。 訪問指導は、健診受診・未受診者別の健康状態の把握や生活改善の支援を行う。 また、これらの事業の参加者の介入前後の医療費分析も行う。							
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 17 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
市民や議会の要望		参加対象者の抽出方法、教室の回数やプログラム内容等に改善を加え、市と大学スタッフによる共同企画・共同運営の方向での取り組みに移行する必要がある。また、スタッフ・カンファレンスの定期化、地元医師会・歯科医師会との事前調整等、事業関係者の連携・協力を強める方向での一層の努力が求められている。					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容			
		糖尿病予防教室、訪問指導事業					

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		34,694	18,369	13,469
人件費【2】 (千円)		900	900	900
職員数	正規職員	0.12 人	0.12 人	0.12 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		35,594	19,269	14,369
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	11,846	10,293	6,729
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	23,748	8,976	7,640
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 糖尿病予防教室開催	回	14	14	14
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		2,542,429 円	1,376,357 円	1,026,357 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		297 円	162 円	121 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	① (式)	糖尿病予防教室参加者	人	医療費分析等今後の事業推進、参加者の行動変容を見ることが出来る参加者の確保	目標	50	50	達成率(%)	82.0%	50
					実績	52	41			
	② (式)				目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民（被保険者）の健康を守り、積極的に向上を図るため有効である
						○					

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市民（被保険者）の健康の増進を図るための事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☐	☒	
受益者負担の割合は適当である		☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐	
事業費を削減する余地がない		☐	☒	☐	
簡略化できる方法や手段がない		☐	☒	☐	
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐	
民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない		☐	☒	☐	
有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	市民（被保険者）の健康増進を図ることは、将来的な医療費の抑制にも繋がる。
	上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	市民の参加が得られている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	参加者の確保が図られている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民（被保険者）の健康を守り、より向上を目指している。	
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など） 健康に努め、疾病の予防へと意識改革をより進めることが重要であることから、積極的に事業の推進を図る。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	